

箕面市既存民間木造住宅耐震改修工事費補助金についての手引き

(目次)

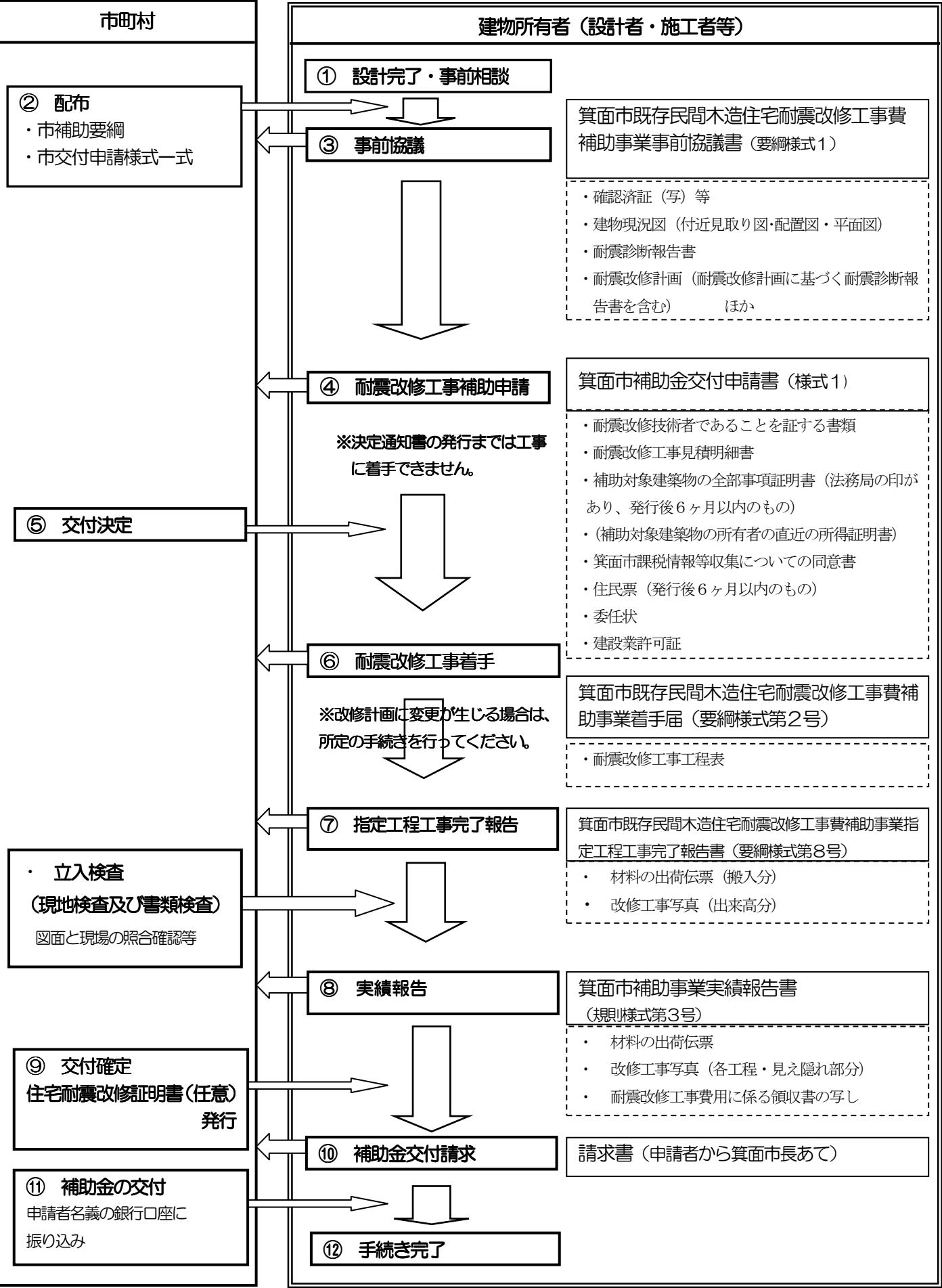
1. 制度の概要
2. 手続きの流れと交付申請に必要な書類について
3. 箕面市既存民間木造住宅耐震改修費補助金交付要綱等
4. 申請用紙

平成 23 年 4 月 1 日改正
平成 25 年 4 月 1 日改正
平成 26 年 5 月 22 日改正
みどりまちづくり部
建築指導課

1. 制度の概要

耐震改修工事補助制度 (箕面市既存民間木造住宅耐震改修工事費補助金交付要綱)											
適用期限	実績報告を申請年度の 2 月末日までに提出すること										
補助対象建築物	次のいずれにも該当する木造住宅とする ① 原則として昭和 56 年 5 月 31 日以前に法第六条第一項に規定する確認を受けて建築されたもの ② 所定の耐震診断を行った結果、その数値が 1.0 未満であるもの ③ 現に居住又は居住しようとするもの 注：補助対象建築物の所有者と占有者又は土地所有者が異なる場合は、当該建築物の耐震改修工事を行うことについて、当該利害関係者との協議等が整っていること。										
補助対象者	次のいずれにも該当するもの ① 補助対象建築物を所有する者（法人を除く） ② 直近の市民税所得割額が 30 万 4 千 2 百円未満の者（年収のめやす 910 万円未満）										
補助金交付の対象となる費用	耐震改修工事に要する経費（内装等の撤去費及び再仕上げ等の費用を含む。）										
交付される補助金の額	次の①又は②のうち、いずれか少ない額 ① 耐震改修工事に要する経費（千円未満の端数があるときは、これを切り捨てた額） ② 住宅の戸数に 70 万円を乗じて得た額（低所得者の場合は、住宅の戸数に 90 万円を乗じて得た額）										
対象となる耐震改修工事	① 構造耐震指標を 1.0 以上に高める耐震改修工事 ② 構造耐震指標が 0.7 未満のものを 0.7 以上に高める耐震改修工事 ③ 構造耐震指標が 0.7 未満のものの 1 階部分の構造耐震指標を 1.0 以上に高める耐震改修工事 ④ 公的機関の認定を受けたシェルターを設置する工事										
ほか	※語句の定義 ・耐震診断：「木造住宅の耐震診断と補強方法」に定める「一般診断法」又は「精密診断法」等 ・上部構造評点：耐震診断による総合評価で、極めて稀にしか発生しない大地震（震度 6 強から 7 程度）での倒壊の可能性について判定されたもの <table><tr><th>上部構造評点</th><th>判定</th></tr><tr><td>1.5 以上</td><td>倒壊しない</td></tr><tr><td>1.0 以上から 1.5 未満</td><td>一応倒壊しない</td></tr><tr><td>0.7 以上から 1.0 未満</td><td>倒壊する可能性がある</td></tr><tr><td>0.7 未満</td><td>倒壊する可能性が高い</td></tr></table> ・耐震改修計画：耐震改修技術者が作成した耐震改修のための計画 ・耐震改修技術者：建築士であり、かつ各都道府県知事指定講習会の受講修了者 ・耐震改修工事施工者：耐震改修工事を行う工事請負人で、建設業法による許可を受けているもの	上部構造評点	判定	1.5 以上	倒壊しない	1.0 以上から 1.5 未満	一応倒壊しない	0.7 以上から 1.0 未満	倒壊する可能性がある	0.7 未満	倒壊する可能性が高い
上部構造評点	判定										
1.5 以上	倒壊しない										
1.0 以上から 1.5 未満	一応倒壊しない										
0.7 以上から 1.0 未満	倒壊する可能性がある										
0.7 未満	倒壊する可能性が高い										

2. 手続きの流れと交付申請に必要な書類について



3. 箕面市既存民間木造住宅耐震改修工事費補助金交付要綱等

箕面市既存民間木造住宅耐震改修工事費補助金交付要綱

平成20年5月30日訓令第43号（制定）

平成23年3月30日訓令第16号（改正）

平成25年4月1日訓令第38号（改正）

平成26年5月22日訓令第33号（改正）

（趣旨）

第一条 箕面市耐震改修促進計画に基づき、市内に存する木造住宅（国、公共団体及び公共的団体が所有し、及び管理する建築物を除く。）の耐震改修工事に要する費用の助成を目的とする箕面市既存民間木造住宅耐震改修工事費補助金（以下「補助金」という。）の交付については、箕面市補助金交付規則（昭和46年箕面市規則第2号。以下「規則」という。）に定めるもののほか、この要綱の定めるところによる。

（定義）

第二条 この要綱において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- 一 木造住宅 建築基準法（昭和25年法律第201号。以下「法」という。）第二条第一号に規定する建築物のうち木造のもので、かつ、一戸建ての住宅、長屋住宅及び共同住宅に該当するもの（これらの住宅が店舗その他の居住の用以外の用途を兼ねる場合にあっては、当該用途に供する部分の床面積が延べ床面積の2分の1未満であるものに限る。）をいう。
- 二 耐震診断 建築物の耐震改修の促進に関する法律（平成7年法律第123号）第4条第2項第3号に規定する技術上の指針に基づき耐震改修技術者が木造住宅の耐震性について判定する診断であって、一般財団法人日本建築防災協会による「木造住宅の耐震診断と補強方法」に定める一般診断法、精密診断法（時刻暦応答計算による方法を除く。以下同じ。）その他市長が適当と認める方法により判定するものをいう。
- 三 耐震改修技術者 次のいずれかに該当する技術者をいう。
 - イ 建築士法（昭和25年法律第202号）第2条第1項に規定する建築士であり、公益社団法人大阪府建築士会が主催する既存木造住宅の耐震診断及び耐震改修に関する講習会又は一般財団法人日本建築防災協会が主催する木造住宅の耐震診断及び補強方法に関する講習会の受講を修了した者。
 - ロ その他市長がイに掲げる者と同等以上の技術を有すると認めた者
- 四 耐震診断結果 耐震診断の判定方法である一般診断法又は精密診断法による総合評価における上部構造評点（第2号に規定する市長が適当と認める方法にあっては、当該方法を用いて得た上部構造評点と同等の数値。以下同じ。）をいう。
- 五 耐震改修計画 耐震改修技術者が作成した次に掲げるいずれかの計画をいう。
 - イ 各階の張り間方向又は桁行方向のいずれかの方向の耐震診断結果が1.0未満の木造住宅について、耐震改修工事後の構造耐震指標（以下「評点」という。）の数値を建築物の各階の張り間方向及び桁行方向の全ての方向において1.0以上に高めるための改修計画
 - ロ 各階の張り間方向又は桁行方向のいずれかの方向の耐震診断結果が0.7未満の木造住宅について、耐震改修工事後の構造耐震指標（以下「評点」という。）の数値を建築物の各階の張り間方向及び桁行方向の全ての方向において0.7以上に高めるための改修計画
 - ハ 各階の張り間方向又は桁行方向のいずれかの方向の耐震診断結果が0.7未満の二階建ての木造住宅について、耐震改修工事後の評点の数値を建築物の一階の張り間方向及び桁行方向の全ての方向において1.0以上に高めるための改修計画
 - ニ 各階の張り間方向又は桁行方向のいずれかの耐震診断結果が1.0未満の木造住宅に公的機関の実験等によりその性能が確認されている耐震シェルターを設置し、居住空間の耐震性を確保する改修計画
 - ホ イからニまでに掲げるもののほか、市長が木造住宅の耐震性能を確保するものとして認めた改修計画

六 耐震改修工事 耐震改修計画に基づき耐震改修工事施工者が施工する工事（耐震改修技術者により工事監理が行われたものに限る。）をいう。

七 耐震改修工事施工者 耐震改修工事を請け負った者で、建設業法（昭和24年法律第100号）第3条の規定による許可を受けているものをいう。

（補助対象建築物）

第三条 補助の対象となる木造住宅（以下「補助対象建築物」という。）は、次の各号のいずれにも該当するものとする。ただし、この要綱に基づき既に補助金の交付を受けたものは、対象外とする。

- 一 原則として昭和56年5月31日以前に法第六条第一項に規定する確認を受けて建築されたものであること。
- 二 各階の張り間方向及び桁行方向のいずれかの方向の耐震診断結果が1.0未満であること。
- 三 現に居住の用に供し、又はこれから居住しようとしていること。

（補助対象者）

第四条 補助金の交付を受けることができる者（以下「補助対象者」という。）は、補助対象建築物を所有する者で、直近の市民税所得割額（地方税法（昭和25年法律第226号）第292条第1項第2号に規定する所得割をいう。）が30万4千2百円未満の者とする。

- 2 補助対象者が補助対象建築物の占有者若しくは居住者又はその敷地の所有者（以下これらを「占有者等」という。）でない場合は、当該補助対象者は、当該補助対象建築物の耐震改修工事を行うことについてあらかじめ占有者等と協議しておかなければならない。

（補助対象経費）

第五条 補助事業に係る経費は、耐震改修工事に要する費用（撤去費、再仕上げ等の費用を含む。）とする。

（補助金の額等）

第六条 補助金の額は、次に掲げる額を合計した額とする。

- 一 次に掲げる額のうちいずれか少ない額

イ 前条に規定する費用の額（1,000円未満の端数があるときは、これを切り捨てた額）

ロ 70万円に住宅の戸数を乗じて得た額（補助対象者が個人である場合であつて、当該補助対象者の属する世帯の月額所得（世帯員の合計所得金額から地方税法第314条の2第7項に規定する障害者控除額、寡婦（寡夫）控除額、配偶者控除額及び扶養控除額を差し引いた金額を合算し、その金額を12で除して得た額をいう。）が大阪府震災対策推進事業補助金交付要綱第二条第二項の規定に基づく大阪府震災対策推進事業補助採択基準の表木造住宅耐震改修補助の項採択基準の欄に規定する収入分位四十パーセント以下の世帯の月額所得額として定められた額以下のときは、90万円に住宅の戸数を乗じて得た額）

二 補助対象者が個人である場合は、租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第41条の19の2の規定により補助対象者が補助対象建築物の耐震改修工事を行った場合に当該補助対象者の所得税の額から控除される額。

- 2 補助金の交付に当たっては、あらかじめ前項各号の合計額から同項第2号に規定する額を差し引いた額を補助金の額として交付するものとする。

（事前協議）

第七条 補助金の交付を受けようとする者は、あらかじめ耐震改修計画を策定し、箕面市既存民間木造住宅耐震改修工事費補助事業事前協議書（様式第1号）に市長が別に定める必要書類を添えて市長に提出し、市長と協議しなければならない。

(交付申請の手続)

第八条 前条の規定による協議が整った者のうち補助事業を実施しようとするものは、補助事業を実施する前に、規則第4条第1項に規定する箕面市補助金交付申請書に市長が別に定める必要書類を添えて市長に提出しなければならない。

(耐震改修工事の着手)

第九条 規則第7条第1項の規定により補助金の交付決定の通知を受けた者（以下「補助事業者」という。）は、当該通知書を受け取った日からおおむね30日以内に耐震改修工事に着手するものとする。

2 補助事業者は、耐震改修工事に着手したときは、直ちに箕面市既存民間木造住宅耐震改修工事費補助事業着手届（様式第2号）に市長が別に定める必要書類を添えて、市長に提出しなければならない。

(補助事業の変更及び廃止)

第十条 補助事業者は、第8条に規定する補助事業の内容を変更しようとするときは、箕面市既存民間木造住宅耐震改修工事費補助事業内容変更承認申請書（様式第3号）に市長が別に定める必要書類を添えて市長に申請し、あらかじめ市長の承認を受けなければならない。ただし、補助事業の変更内容が軽微で交付決定額に変更が生じない場合であって箕面市既存民間木造住宅耐震改修工事費補助事業計画変更届（様式第4号）に市長が別に定める必要書類を添えて市長に提出したときは、この限りでない。

2 市長は、前項本文の規定による申請があった場合は、内容を審査し、承認するときは箕面市既存民間木造住宅耐震改修工事費補助事業内容変更承認通知書（様式第5号）により通知し、承認しないときはその旨を通知するものとする。

3 市長は、前項の規定により補助事業の内容の変更を承認するときは、必要に応じて補助金の額及び補助金の交付決定に係る内容を変更することができる。

4 補助事業者は、補助事業を廃止しようとするときは、あらかじめ箕面市既存民間木造住宅耐震改修工事費補助事業廃止届（様式第6号）を市長に提出しなければならない。

5 市長は、前項の規定による届出の提出があったときは、補助金の交付の決定を取り消し、箕面市既存民間木造住宅耐震改修工事費補助金交付決定取消通知書（様式第7号）により届け出た者に通知するものとする。

(指定工程工事の完了報告)

第十一条 補助事業者は、補助事業における主な耐震補強箇所（内部及び接合部を含む。以下「指定工程」という。）が目視して確認できる時期に、箕面市既存民間木造住宅耐震改修工事費補助事業指定工程工事完了報告書（様式第8号）に市長が別に定める必要書類を添えて市長に提出しなければならない。

(実績報告の手続)

第十二条 補助事業者は、耐震改修工事が完了したときは、規則第12条に規定する箕面市補助事業実績報告書に市長が別に定める必要書類を添えて市長に提出しなければならない。

2 前項の規定による報告は、耐震改修工事の完了した日から起算して30日を経過した日又は補助金の交付申請に係る会計年度の3月15日のいずれか早い日までに行わなければならない。

(委任)

第十三条 この要綱に定めるもののほか、補助金の交付に関し必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

この要綱は、平成20年6月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成23年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、訓令の日から施行する。

附 則

この要綱は、訓令の日から施行する。

(2) 箕面市既存民間木造住宅耐震改修工事費補助金交付要綱施行要領

(平成23年4月1日制定)

(平成25年4月1日改正)

(趣旨)

第一条 この要領は、箕面市既存民間木造住宅耐震改修工事費補助金交付要綱（平成20年箕面市訓令第43号。以下「要綱」という。）第13条の規定に基づき、要綱の施行について必要な事項を定めるものとする。

2 この要領における用語の意義は、要綱の例による。

(事前協議時の必要書類)

第二条 要綱第7条に規定する市長が別に定める必要書類は次に掲げるものとする。

- 一 建築基準法（昭和25年法律第201号）第6条第4項に規定する確認済証又は同法第7条第5項に規定する検査済証の写し
- 二 前号に規定する書類がない場合は、建築確認申請書の写しその他の建築確認年月日又は工事完了年月日が確認又は推測できるもの
- 三 建物現況図（付近見取り図・配置図・平面図）
- 四 建築物の耐震改修工事前の耐震診断報告書
- 五 建築物の耐震改修計画が分かる図書
- 六 耐震改修計画に基づく耐震診断報告書
- 七 前各号に掲げるもののほか、市長が必要と認める書類

(補助金交付申請時の必要書類)

第三条 要綱第8条に規定する市長が別に定める必要書類は次の各号に掲げるものとする。

- 一 耐震改修技術者であることを証する書類
- 二 耐震改修工事見積明細書（耐震改修工事とその他の部分を分けたもの。耐震改修技術者又は施工業者の記名及び捺印のあるものに限る。）
- 三 全部記事項証明書（法務局の印があり、発行後6ヶ月以内のもの）
- 四 住民票（補助対象者及び世帯全員、発行後6ヶ月以内のもの）
- 五 補助対象者の直近の所得証明書
- 六 箕面市課税情報等収集についての同意書
- 七 申請者が管理組合となる場合は、当該管理組合の組合規約及び耐震改修実施に係る決議書
- 八 所有者と占有者（居住者）が異なる場合は、耐震改修に係る同意書（区分所有建物を除く。）
- 九 所有者が複数あるときは、補助申請者以外の当該建築物の所有者の耐震改修に係る同意書（区分所有建物を除く。）

十 委任者がいる場合は委任状

十一 建設業許可証の写し

十二 前各号に掲げるもののほか、市長が必要と認める書類

(着手時の必要書類)

第四条 要綱第9条に規定する市長が別に定める必要書類は次の各号に掲げるものとする。

- 一 耐震改修工事工程表
- 二 前二号に掲げるもののほか、市長が必要と認める書類

(工事の変更時の必要書類)

第五条 要綱第10条第1項に規定する市長が別に定める必要書類は、第2条及び第3条に規定する必要書類のうち、変更された書類とする。

(指定工程工事の完了報告時の必要書類)

第六条 要綱第11条に規定する市長が別に定める必要書類は次に掲げるものとする。

- 一 耐震補強に必要な材料の出荷伝票(着手前から実地検査まで)
- 二 改修工事写真(着手前から実地検査まで)
- 三 前二号に掲げるもののほか、その他市長が必要と認める書類
(完了実績報告時の必要書類)

第七条 要綱第12条第1項に規定する市長が別に定める必要書類は次に掲げるものとする。

- 一 耐震補強に必要な材料の出荷伝票
- 二 改修工事写真(各工程の状況を写したもの及び見隠れ部分)
- 三 耐震改修工事費用に係る領収書の写し
- 四 前各号に掲げるもののほか、市長が必要と認める書類

附則

この要領は、平成23年4月1日から施行する。

附則

この要領は、平成25年4月1日から施行する。

(目的)

第一条 この規則は、市が市以外の者に対して交付する補助金（以下「補助金」という。）の交付の申請、決定等に関する事項その他補助金に係る予算の執行に関する基本的事項を規定することにより、補助金に係る予算の執行の適正化を図ることを目的とする。

(定義)

第二条 この規則において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

- 一 補助事業 補助金の交付の対象となる事務又は事業をいう。
- 二 補助事業者 補助事業を行う者をいう。

(法令、条例又は他の規則との関係)

第三条 補助金に関しては、法令、条例又は他の規則に特別の定めのあるものを除くほか、この規則の定めるところによる。

(補助金の交付の申請)

第四条 補助金の交付の申請をしようとする者は、箕面市補助金交付申請書（様式第一号）を市長にその定める期日までに提出しなければならない。

2 前項の申請書には、次に掲げる事項を記載した書類を添付しなければならない。

- 一 補助事業の経費の使用法
- 二 補助事業の経費のうち補助金によって賄われる部分以外の部分について、当該補助金を申請した者のほか負担する者があるときは、その負担する者の氏名（負担する者が団体であるときは、その名称）、負担額及び負担方法
- 三 その他市長が必要と認める事項

(補助金の交付又は不交付の決定)

第五条 市長は、補助金の交付の申請があったときは、当該申請に係る書類等により当該申請に係る補助金の交付が法令、条例及び規則（以下「法令等」という。）並びに予算で定めるところに違反しないかどうか、補助事業の目的及び内容が適正であるかどうか、金額の算定に誤りがないかどうか等を審査し、補助金を交付すべきものと認めるときは、補助金の交付の決定をし、補助金を交付すべきものと認められないときは、補助金の不交付の決定をするものとする。

2 市長は、前項の補助金の交付の決定をする場合において、適正な交付を行うため必要があるときは、補助金の交付の申請に係る事項につき修正を加えて補助金の交付の決定をするものとする。

(補助金の交付の条件)

第六条 市長は、補助金の交付の決定をする場合においては、次に掲げる条件を付すものとする。

- 一 補助事業に要する経費の配分の変更をする場合においては、市長の承認を受けること。
- 二 補助事業の内容の変更をする場合においては、市長の承認を受けること。
- 三 補助事業を中止し、又は廃止する場合においては、市長の承認を受けること。
- 四 補助事業が予定の期間内に完了しない場合又は補助事業の遂行が困難となった場合においては、速やかに市長に報告してその指示を受けること。

2 前項各号に掲げるもののほか、市長は、補助金の交付の目的を達成するため必要があると認めるときは、補助事業に要する経費の使用法に関する事項等について必要な条件を付すものとする。

(補助金の交付又は不交付の決定の通知)

第七条 市長は、補助金の交付の決定をしたときは、速やかにその決定の内容及びこれに付した条件を、補助金の交付の申請をした者に箕面市補助金交付決定通知書（様式第二号）により通知するものとする。

2 市長は、補助金の不交付の決定をしたときは、補助金の交付の申請をした者にその旨を通知するものとする。

(事情変更による決定の取消し等)

第八条 市長は、補助金の交付の決定をした場合において、その後の事情の変更により特別の必要が生じたときは、補助金の交付の決定の全部若しくは一部を取り消し、又はその決定の内容若しくはこれに付した条件を変更するものとする。ただし、補助事業のうちすでに経過した期間に係る部分については、この限りでない。

2 市長が前項の規定により補助金の交付の決定を取り消す場合は、次の各号のいずれかに該当する場合に限るものとする。

一 天災地変その他補助金の交付の決定後生じた事情の変更により、補助事業の全部又は一部を継続する必要がなくなった場合

二 補助事業者が、補助金の交付の決定後生じた事情の変更により、補助事業を遂行することができない場合（補助事業者の責に帰すべき事情による場合を除く。）

3 市長は、第一項の規定により補助金の交付の決定を取り消したとき、又はその決定の内容若しくはこれに付した条件を変更する処分をしたときは、速やかにその旨を補助事業者に通ずるものとする。

（補助事業の遂行）

第九条 補助事業者は、法令等の定め並びに補助金の交付の決定の内容及びこれに付した条件その他法令等に基づく市長の処分に従い、善良な管理者の注意をもって補助事業を行わなければならない。

（状況報告）

第十条 補助事業者は、市長の請求に基づき、補助事業の遂行の状況に関し、市長に報告しなければならない。

（補助事業の遂行等の命令）

第十一条 市長は、補助事業者が提出する報告等により、その者の補助事業が、補助金の交付の決定の内容又はこれに付した条件に従って遂行されていないと認めるときは、その者に対し、これらに従って当該補助事業を遂行すべきことを命ずるものとする。

2 市長は、補助事業者が前項の命令に違反したときは、その者に対し、当該補助事業の遂行の一時停止を命ずるものとする。

3 市長は、前項の規定により補助事業の遂行の一時停止を命ずる場合においては、補助事業者が、当該補助金の交付の決定の内容及びこれに付した条件に適合させるための措置を市長の指定する日までにとらないときは、第十五条第一項の規定により当該補助金の交付の決定の全部又は一部を取り消す旨を明らかにするものとする。

（実績報告）

第十二条 補助事業者は、補助事業が完了したとき又は補助事業の廃止の承認を受けたときは、箕面市補助事業実績報告書（様式第三号）に、第四条第二項各号に掲げる事項を記載した書類その他市長の定める書類を添えて市長に報告しなければならない。補助金の交付の決定に係る市の会計年度が終了した場合も、また同様とする。

（補助金の額の確定等）

第十三条 市長は、前条の規定による報告を受けた場合においては、当該報告書等の書類の審査等により、その報告に係る補助事業の成果が、補助金の交付の決定の内容及びこれに付した条件に適合するものであるかどうかを調査し、適合すると認めたときは、交付すべき補助金の額を確定し、当該補助事業者に対し箕面市補助金交付確定通知書（様式第四号）により通知するものとする。

（是正のための措置）

第十四条 市長は、第十二条の規定による報告を受けた場合において、その報告に係る補助事業の成果が、補助金の交付の決定の内容及びこれに付した条件に適合しないと認めるときは、当該補助事業につき、これに適合させるための措置をとるべきことを当該補助事業者に対して命ずるものとする。

2 第十二条の規定は、前項の規定による命令に従って行う補助事業について準用する。

（決定の取消し）

第十五条 市長は、補助事業者が、補助金を他の用途へ使用したとき、又は補助金の交付の決定の内容若しくはこれに付した条件若しくは法令等若しくはこれに基づく市長の処分に違反したときは、補助金の交付の決定の全部又は一部を取り消すものとする。

2 前項の規定は、補助事業について交付すべき補助金の額を確定した後においても適用するものとする。

3 市長は、第一項の規定により補助金の交付の決定を取り消したときは、速やかにその旨を補助事業者に通ずるものとする。

（補助金の交付等）

第十六条 補助金は、第十三条の規定による補助金の額の確定後に交付するものとする。ただし、市長が特に必要と認めるときは、第五条第一項の規定による補助金の交付の決定後に概算払により交付することができる。

2 前項ただし書の規定により概算払による交付を申請する補助事業者は、箕面市補助金概算払交付承認申請書（様式第五号）を市長に提出しなければならない。

3 市長は、前項ただし書の規定による申請書の提出があったときは、当該申請書の内容を審査し、概算払による交付の承認又は不承認を決定し、当該申請をした補助事業者は、箕面市補助金概算払交付承認・不承認決定通知書（様式第六号）により通知するものとする。

（補助金の返還）

第十七条 市長は、補助金の交付の決定を取り消した場合において、補助事業の当該取り消しに係る部分に関し、既に補助金が交付されているときは、期限を定めて、その返還を命ずるものとする。

2 市長は、補助事業者は、交付すべき補助金の額を確定した場合において、既にその額を超える補助金が交付されているときは、期限を定めて、その返還を命ずるものとする。

（加算金及び延滞金）

第十八条 補助事業者は、第十五条第一項の規定による取り消しに関し、補助金の返還を命ぜられたときは、その命令に係る補助金の受領の日から納付の日までの日数に応じ、当該補助金の額（その一部を納付した場合におけるその後の期間については、既納額を控除した額）につき年十・九五パーセントの割合で計算した加算金を市に納付しなければならない。

2 補助金が二回以上に分けて交付されている場合における前項の規定の適用については、返還を命ぜられた額に相当する補助金は、最後の受領の日を受領したものとし、当該返還を命ぜられた額がその日に受領した額を超えるときは、当該返還を命ぜられた額に達するまで順次さかのぼり、それぞれの受領日において受領したものとする。

3 第一項の規定により加算金を納付しなければならない場合において、補助事業者の納付した金額が、返還を命ぜられた補助金の額に達するまでは、その納付金額は、まず当該返還を命ぜられた補助金の額に充てられたものとする。

4 補助事業者は、補助金の返還を命ぜられ、これを納期日までに納付しなかったときは、納期日の翌日から納付の日までの日数に応じ、その未納付額につき年十・九五パーセントの割合で計算した延滞金を市に納付しなければならない。

5 第一項又は前項の規定に定める加算金又は延滞金の額の計算につき、これらの規定に定める年当たりの割合は、閏じゅん年の日を含む期間についても、三百六十五日当たりの割合とする。

（他の補助金の一時停止等）

第十九条 市長は、補助事業者が補助金の返還を命ぜられ、当該補助金、加算金又は延滞金の全部又は一部を納付しない場合において、その者に対して同種の事務又は事業について交付すべき補助金があるときは、相当の限度においてその交付を一時停止し、又は当該補助金と未納付額とを相殺するものとする。

（財産の処分の制限）

第二十条 補助事業者は、補助事業により取得し、又は効用の増加した次に掲げる財産を市長の承認を受けずに、補助金の交付の目的に反して使用し、譲渡し、交換し、貸し付け、又は担保に供してはならない。ただし、補助金の交付の目的及び当該財産の耐用年数を勘案して市長が定める期間を経過した場合は、この限りでない。

一 不動産

二 前号に掲げるものの従物

三 機械及び重要な器具で、市長が定めるもの

四 その他市長が、補助金の交付の目的を達成するため特に必要があると認めて定めるもの

（立入検査等）

第二十一条 市長は、補助金等に係る予算の執行の適正を期するため必要があるときは、補助事業者に対して報告をさせ、又は当該職員にその事務所、事業場等に立ち入り、帳簿書類その他の物件を検査させ、若しくは関係者に質問させることができる。

（補助金の経理）

第二十二条 補助事業者は、補助金の経理について、その収支の事実を明確にした帳簿及び証拠書類を整備し、かつ、これらの書類を補助事業が完了した日の属する会計年度の終了後十年間保存しなければならない。

（委任）

第二十三条 この規則に定めるもののほか、この規則の施行に関し必要な事項は、市長が定める。

箕面市既存民間木造住宅耐震改修工事費補助事業事前協議書

(宛先) 箕面市長

住 所
氏 名
電 話

印

箕面市既存民間木造住宅耐震改修工事費補助金交付要綱第7条の規定により、補助金の交付を受けたいので、関係書類を添えて事前協議を依頼します。この事前協議書及び添付書類に記載の事項は、事実と相違ありません。

1	工事の名称	耐震改修工事				
2	建築物の所在地	箕面市				
3	建築物の所有者	住 所 氏 名 電話番号				
4	用 途	・専用住宅 ・併用住宅（ ） ・共同住宅（ 戸） ・長屋住宅（ 戸） ・その他（ ）				
5	構 造	・木造				
6	規 模	地 上 階	建築面積 m ²	延べ面積 m ²		
7	建築年月日	年 月 日				
8	診 断 者	氏名	耐震診断・改修講習会修了（ ）造No.			
9	改修計画者	氏名	（ ）級建築士（ ）登録第 号			
			耐震診断・改修講習会修了（ ）造No.			
10	耐震診断評点	診断方法	・一般診断 ・精密診断			
		耐震診断時	1FX方向	1FY方向	2FX方向	2FY方向
		改修計画後	1FX方向	1FY方向	2FX方向	2FY方向
11	主な耐震改修内容					
12	添付書類	<input type="checkbox"/> 建築確認申請書（写）等（確認年月日等が確認できるもの） <input type="checkbox"/> 建物現況図（付近見取図・配置図・平面図） <input type="checkbox"/> 建築物の耐震改修工事前の耐震診断報告書 <input type="checkbox"/> 建築物の耐震改修計画が分かる図書 <input type="checkbox"/> 耐震改修計画に基づく耐震診断報告書 <input type="checkbox"/> その他（ ）				

箕面市補助金交付申請書

(宛先) 箕面市長

申請者 住 所
氏 名
電 話
(団体の場合はその名称及び代表者の氏名)

平成 年度箕面市既存民間木造住宅耐震改修工事費補助金の交付を受けたいので、箕面市補助金交付規則第4条第1項の規定により、下記のとおり申請します。

記

1 補 助 事 業 の 名 称	箕面市既存民間木造住宅耐震改修工事費補助事業
2 補 助 事 業 の 目 的	住宅の耐震改修を促進するため
3 補 助 事 業 の 内 容	耐震改修工事費の補助 (建築物の所在地：箕面市)
4 交 付 申 請 額	円
5 補 助 事 業 の 経 費 の 配 分	(1) 全体事業費 円 (2) 補助対象事業費 円 (3) 補助率 —
6 補 助 事 業 の 完 了 予 定 期 日	平成 年 月 日
7 補 助 事 業 の 遂 行 に 関 する 計 画	添付書類（木造住宅の耐震改修工事に係る計画が分かる図書）参照
8 補 助 事 業 の 効 果	住宅の耐震性能を高めることができる。
9 添 付 書 類	<div><input type="checkbox"/> 箕面市既存民間木造住宅耐震改修事前協議書</div> <div><input type="checkbox"/> 耐震改修技術者であることを証する書類(講習会受講修了証、建築士免許証)</div> <div><input type="checkbox"/> 耐震改修工事見積明細書 <input type="checkbox"/> 全部事項証明書</div> <div><input type="checkbox"/> 所有者の所得証明書 <input type="checkbox"/> 箕面市課税情報等収集についての同意書</div> <div><input type="checkbox"/> 住民票（補助対象者及び世帯全員） <input type="checkbox"/> 委任状</div> <div><input type="checkbox"/> その他（ ）</div>

平成 年 月 日

(宛先) 箕面市長

住 所
氏 名
電 話

印

箕面市既存民間木造住宅耐震改修工事費補助事業着手届

平成 年 月 日付け箕面市指令 第 号で交付決定のあった下記の建築物の箕面市
既存民間木造住宅耐震改修工事費補助事業に着手しますので箕面市既存民間木造住宅耐震改修工事
費補助金交付要綱第9条第2項の規定により必要書類を添えて届け出ます。この届出書及び添付書類
に記載の事項は、事実と相違ありません。

記

- 1

工事の名称

耐震改修工事
- 2

建築物の所在地

箕面市
- 3

耐震改修工事施工者

団体名及び代表者名

住所

(電話)
- 4

添付資料

☐ 耐震改修工事工程表

☐ その他 ()

平成 年 月 日

(宛先) 箕面市長

住 所
氏 名
電 話

印

箕面市既存民間木造住宅耐震改修工事費補助事業内容変更承認申請書

平成 年 月 日付け箕面市指令 第 号で交付決定のあった補助事業について、下記のとおり、補助事業の内容を変更したいので、箕面市既存民間木造住宅耐震改修工事費補助金交付要綱第10条第1項の規定により承認を申請します。この申請書及び添付書類に記載の事項は、事実と相違ありません。

記

1 補助事業の名称	箕面市既存民間木造住宅耐震改修工事費補助事業		
2 補助事業の内容	住宅の耐震改修工事費の補助		
3 建築物の所在地	箕面市		
4 変更の内容			
5 変更の理由			
6 交付申請額		変更前	円
		変更後	円
		増減額	円
7 補助事業の経費の配分	(1) 全体事業費	変更前	円
		変更後	円
		増減額	円
	(2) 補助対象事業費	変更前	円
		変更後	円
		増減額	円
8 添付書類	<input type="checkbox"/> 変更後の耐震改修工事見積明細書 <input type="checkbox"/> 変更内容を示す図面等 <input type="checkbox"/> その他 ()		

箕面市既存民間木造住宅耐震改修工事費補助事業計画変更届

(宛先) 箕面市長

住 所
氏 名
電 話

⑩

平成 年 月 日付け箕面市指令 第 号で交付決定のあった下記の建築物について、計画の内容を変更しますので、箕面市既存民間木造住宅耐震改修工事費補助金交付要綱第10条第1項ただし書の規定により届け出ます。この届出書及び添付書類に記載の事項は、事実と相違ありません。

記

- 1 工事の名称

耐震改修工事
- 2 建築物の所在地

箕面市
- 3 変更内容
- 4 変更理由
- 5 添付書類

平成 年 月 日

箕面市既存民間木造住宅耐震改修工事費補助事業廃止届

(宛先) 箕面市長

住 所
氏 名
電 話

印

平成 年 月 日付け箕面市指令み第 号で交付決定のあった下記の補助事業を廃止しますの
で、箕面市既存民間木造住宅耐震改修工事費補助金交付要綱第 1 0 条第 4 項の規定により届け出ます。この届
出書に記載の事項は、事実と相違ありません。

記

- 1 補 助 事 業 の 名 称 箕面市既存民間木造住宅耐震改修工事費補助事業
- 2 工 事 の 名 称 耐震改修工事
- 3 建 築 物 の 所 在 地 箕面市
- 4 廃 止 理 由
- 5 既交付決定の内容 通知年月日 年 月 日
- 通知番号 箕面市指令 第 号
- 交付決定額 円

箕面市既存民間木造住宅耐震改修工事費補助事業指定工程工事完了報告書

(宛先) 箕面市長

住 所
氏 名
電 話

⑨

平成 年 月 日付け箕面市指令み第 号で交付決定のあった下記の補助事業について、指定工程の工事が完了しましたので箕面市既存民間木造住宅耐震改修工事費補助金交付要綱第11条第1項の規定により報告します。この報告書及び添付図書に記載の事項は、事実と相違ありません。

記

- 1 補助事業の名称 箕面市既存民間木造住宅耐震改修工事費補助事業
- 2 工事の名称 耐震改修工事
- 3 建築物の所在地 箕面市
- 4 添付書類 ☐ 耐震補強に必要な材料の出荷伝票（着手前から実地検査まで）
☐ 改修工事写真（着手前から実地検査まで）
☐ その他（ ）

箕面市補助事業実績報告書

(あて先) 箕 面 市 長

補助事業者 住 所
(申請者) 氏 名 ⑩
電 話
(団体の場合はその名称及び代表者の氏名)

平成 年 月 日付け箕面市指令み第 号をもつて交付決定通知のありました平成 年度箕面市既存民間木造住宅耐震改修工事費補助金について、補助事業が完了しましたので、箕面市補助金交付規則第12条の規定により、下記のとおり報告します。

記

1 補 助 事 業 の 名 称	箕面市既存民間木造住宅耐震改修工事費補助事業
2 補 助 事 業 の 目 的	住宅の耐震改修を促進するため
3 補 助 事 業 の 内 容	耐震改修工事費の補助 (建築物の所在地：箕面市)
4 交 付 決 定 額	円
5 補 助 事 業 の 経 費 の 配 分	(1) 全体事業費 円 (2) 補助対象事業費 円 (3) 補助率 —
6 補 助 事 業 の 完 了 年 月 日	平成 年 月 日
7 補 助 事 業 の 実 施 結 果	添付書類（木造住宅の耐震改修工事に係る結果が分かる図書）参照
8 補 助 事 業 の 効 果	住宅の耐震性能を高めることができた。
9 添 付 書 類	<input type="checkbox"/> 耐震補強に必要な材料の出荷伝票 <input type="checkbox"/> 改修工事写真 <input type="checkbox"/> 耐震改修工事費用に係る領収書（写） <input type="checkbox"/> その他（ ）

請 求 書

請求金額	百	十	億	千	百	十	万	千	百	十	円
									0	0	0

箕 面 市 長 殿

上記の金額を請求し、下記口座に振込を依頼します。

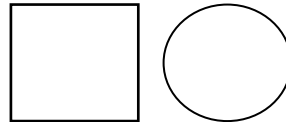
平成 年 月 日

住 所

(社印)

(個人印)

氏 名



振込口座

金融機関名	銀行・信用金庫・信用組合 農協・労働金庫・()
	支 店 ・ 出 張 所
預金種別	普通 ・ 当座 ・ 貯蓄 ・ その他()
口座番号	
口座名義 (カタカナ)	

*訂正が生じた場合は、請求印で訂正してください。ただし、請求金額の訂正はできません。

*振込口座名義は請求者名と同一のものに限ります。

ただし、平成 年度箕面市既存民間木造住宅耐震改修工事費補助金

内訳明細

品 名	規 格	単位	数量	単 価	金 額
耐震改修工事費		式	1		